



令和 4 年度

事業概要

デジタル統括本部

目 次

令和4年度デジタル統括本部運営方針	1
令和4年度デジタル統括本部予算について	3
令和4年度予算のポイント（主な事業）	3
令和4年度デジタル統括本部予算総括表	17
1 情報化推進費	18
2 デジタル統括推進費	19

令和4年度 デジタル統括本部運営方針

I 基本目標

デジタル × デザイン

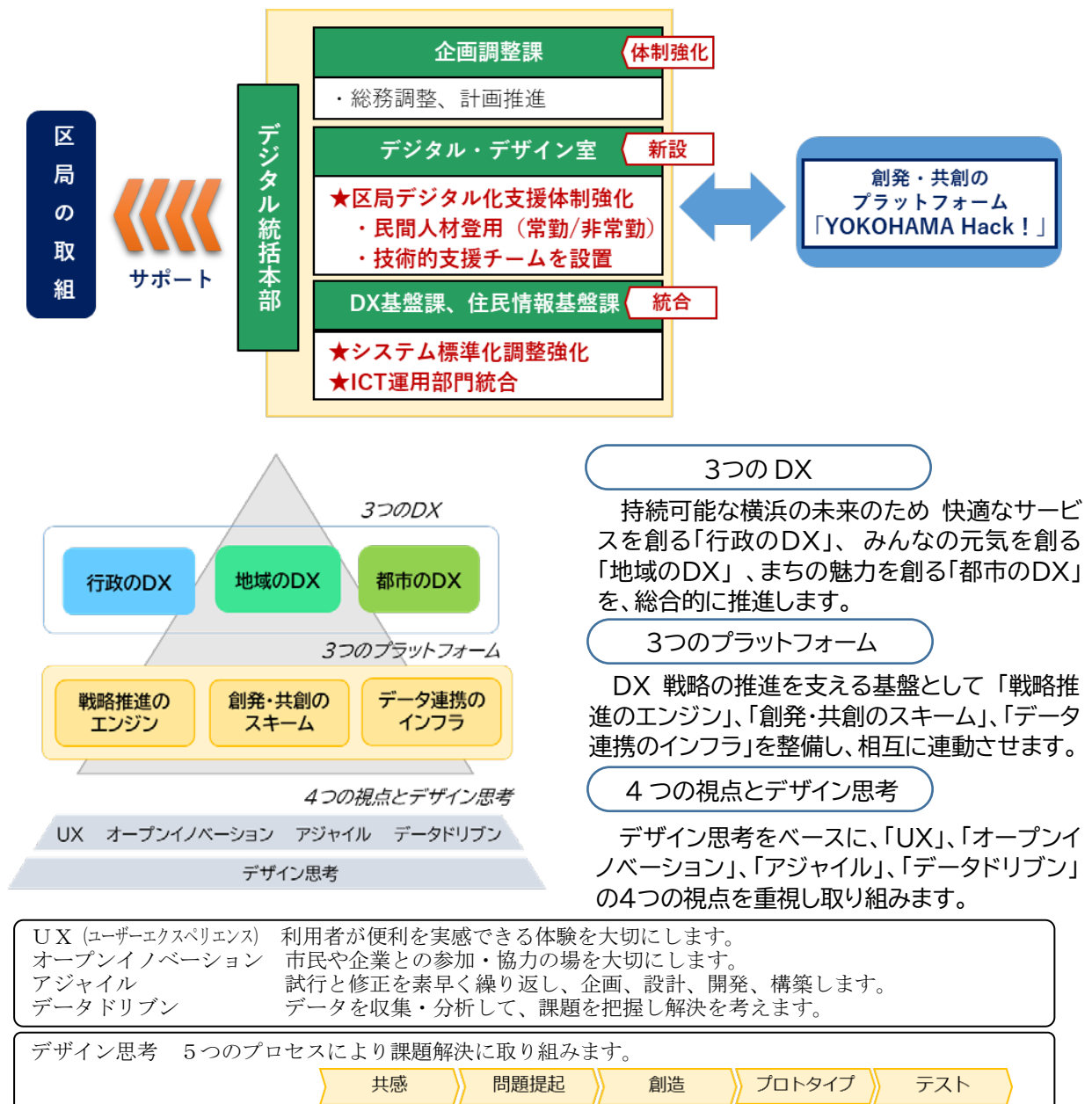
“デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、
魅力あふれる都市をつくる”

「デジタル×デザイン」をキーワードに取組を重ね、3つのプラットフォームを駆動させ、行政、地域、都市の3つのレイヤーでDXを推進していきます。

II 目標達成に向けた施策

横浜のDXの取組の方向性を示す、「横浜DX戦略」(仮称)を令和4年秋に策定し、デジタル統括本部が中心となって、DXを推進します。

- ❖ デジタル・デザイン室の新設やICT運用部門等の統合など、「デジタル×デザイン」実践のため令和4年度に強化した体制で、デジタル化に取り組む区局をしっかりと支えます。
- ❖ 民間を含む多様な人材の活用や、創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」の運用など、様々な力を集結しデザイン思考の実践を通じて横浜のDXを推進します。



❖ 「7つの重点方針」デジタル実装の First Step の取組 ❖

DXに本格的に取り組む初動のアクションとして、7つの重点方針を定め、推進体制や仕組みなどの土台作りと、デジタルの恩恵が実感できる取組や成功事例の見える化などを中心に取り組みます。令和4年度は重点方針に基づいて、次の取組を進めます

重点方針1:「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現

行政の DX

- ・ぴったりサービスと各業務システムの連携に必要なネットワーク改修等の環境整備を実施します。
- ・マイナンバーカードの普及促進等のため、各区役所等で申込みに関する手続の支援や相談対応を行います。

重点方針2:「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現

行政の DX

- ・WEB会議やクラウドサービスの活用が容易となるよう庁内のデジタル環境を整えます。
- ・AI・RPA等の導入支援や活用環境の整備に取り組みます。
- ・「DX推進研修」「デザイン思考研修」などの研修を実施し、変革を進めることができる人材を育成します。

重点方針3:地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント

行政の DX

地域の DX

- ・区役所の内部事務用の無線LAN整備や、ファイルサーバーの再整備に向けた調査に取り組みます。
- ・モデル区として選定した西区及び港南区をはじめ、区役所のデジタル化を支援します。
- ・自治会町内会や消防団など、地域の担い手を支援するため、スマートフォンアプリなどの活用に取り組みます。
- ・区役所等が取り組むデジタルデバйд対応を支援します。

重点方針4:先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信

地域の DX

都市の DX

- ・「防災」「子育て」「教育」の3分野をリーディングプロジェクトとして取り組みます。
- ・郊外部、都心部の両面から、それぞれの特性に応じた先進プロジェクトを多様な主体とともに展開し、課題の解決を図り、魅力的な都市の実現に繋げて行きます。

重点方針5:デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化

戦略推進のエンジン

- ・デジタル統括本部にデジタル・デザイン室を新設し、ICT運用部門との統合と合わせ区局デジタル化を強力に推進する体制を整えます。
- ・重要テーマの方向性検討や新技術の試行等を行い、結果等を本市のデジタル化施策に活用します。また、情報発信のため、SNSの利用等による情報発信により、デジタルを活用した事業の拡散を図ります。

重点方針6:創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり

創発・共創のスキーム

- ・様々な行政・地域課題に対し、企業等から提案されたデジタル技術をマッチングし、実証実験等を行う「YOKOHAMA Hack!」を整備し、デジタル・ガバメントを推進します。

重点方針7:セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

データ連携のインフラ

- ・住民情報系20業務のシステムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行（標準化）を進めます。
- ・住民記録、税務及び国民健康保険システムなどの基幹情報システムを運用します。
- ・インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備・運用を図ります。

III 目標達成に向けた組織運営

変革へのチャレンジ

- ・区局のデジタル化推進の取組をデジタル統括本部が支えます。現場に寄り添いながら、共に解決策を考えます。
- ・デジタル技術を活用し、利用者目線で行政サービスを設計し運用する自治体DXにチャレンジします。

人材育成とチーム力

- ・先端技術や先進事例への感度が高く、デジタル化を牽引できる人材育成を進めます。
- ・自由闊達な議論と共創の手法、専門的なノウハウを持つ人材の活用など多様性を活かした運営により、チーム力を発揮します。

ワークスタイルモデル

- ・職員が健康で生き生きとやりがいを持って働ける職場環境・風土づくりを進めます。
- ・統括本部自ら、デジタル技術を活用した新しいワークスタイルのモデルを目指します。

令和4年度 デジタル統括本部予算について

予算規模

令和4年度のデジタル統括本部の予算規模は、77億3,646万円で、前年度と比較すると、18億3,872万円の増(31%増)となっています。

一般会計	4年度	3年度	前年度比
予算総額 (市債＋一般財源)	77億3,646万円 (60億1,343万円)	58億9,774万円 (45億9,903万円)	18億3,872万円(31%増) (14億1,440万円(31%増))

〈主な増〉区役所デジタル化推進事業（約6億円）、デジタル化支援事業（約1億円）の開始

予算のポイント（主な事業）

デジタル化の推進

令和4年度の予算編成は、予算案と同時に公表した「横浜DX戦略（仮称）」の方向性に基づいて行いました。

このDX戦略では、「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを大切にし、効果的なデジタルの実装をデザインする「デジタル×デザイン」※をキーワードに、推進を支える3つのプラットフォームを駆動させ、行政、地域、都市の3つのレイヤーでDXを推進していきます。さらに、DXに取り組む初動のアクションとして、7つの重点方針を定め、推進体制や仕組みなどの土台作りと、デジタルの恩恵が実感できる取組や成功事例の見える化などを中心に取り組みます。

◎

※「デジタル×デザイン」によるDXの推進

デジタルの恩恵を得るためには、今あるサービスをそのままデジタル化するのではなく、利用者目線で考える、サービスのあり方から見直すなど、仕組みをしっかりと考えるプロセスを経て「デザイン（設計）」していくことが重要です。

一方で、プライバシー侵害、情報の流出・悪用への懸念や、デジタルを使えず取り残されてしまう人や地域の存在もあります。目の前の利便性追求だけでなく、様々な分野への波及も考える、「木を見て森も見る」思考が不可欠です。

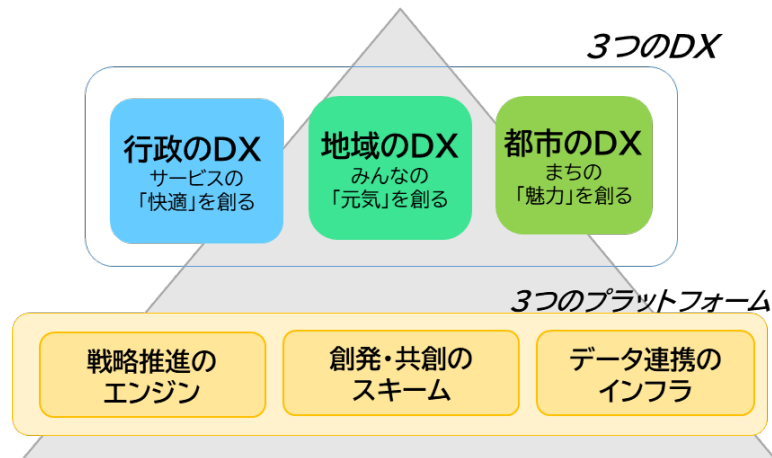
デジタル化の波をただ受け入れるのではなく、行政、市民が自らイニシアチブをとり、多様な主体との連携で横浜の未来につながる「人や地域中心のデジタル実装」をプロセス、仕組みを含めデザインしていくことが大切です。

◎

◎

3つのDXと3つのプラットフォーム

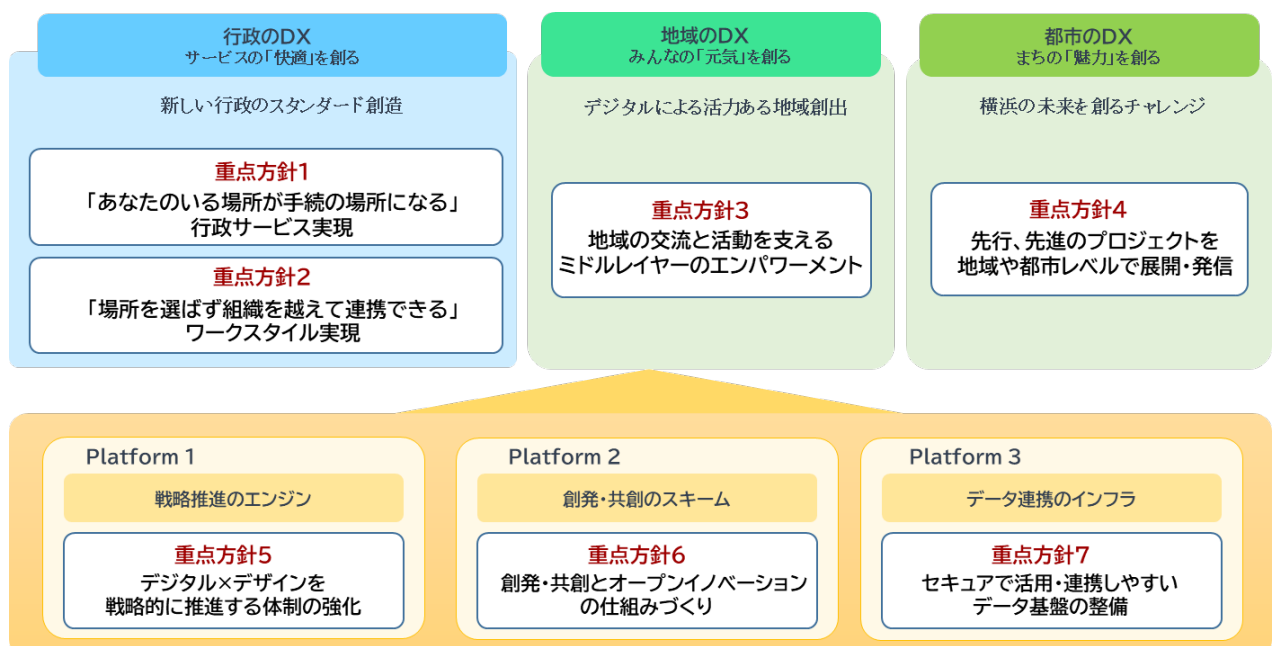
3つのプラットフォームを駆動させ、「行政」「地域」「都市」の3つのレイヤーでDXを推進します。



7つの重点方針

DXに本格的に取り組む初動のアクションとして、推進体制や仕組みなどの土台作りと、デジタルの恩恵が実感できる取組や成功事例の見える化などを中心に取り組みます。

- 重点方針1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現
- 重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現
- 重点方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワメント
- 重点方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信
- 重点方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化
- 重点方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり
- 重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備



I 3つのDX【行政のDX・地域のDX・都市のDX】

行政のDX

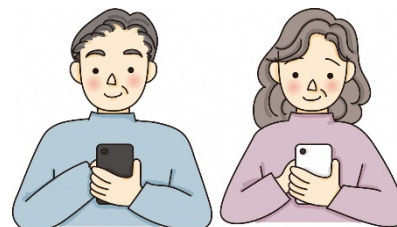
重点
方針

1

「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現

市民一人ひとりの多様なライフスタイルに寄り添ったサービスの提供に向け、行政手続のオンライン化を進めます。

また、様々な手続をスマートフォンから行える環境づくりを進めます。



ア 行政手続のオンライン化推進

〈拡充〉1億3,966万円

（ぴったりサービスと各業務システムの連携）

（国費：6,983万円）

国が進めるマイナポータルを活用した行政手続のオンライン化を推進するため、ぴったりサービスと各業務システムとの連携に必要なネットワークの改修や、申請管理システムの構築等の環境整備を実施します。

イ 社会保障・税番号制度推進事業

〈拡充〉2億6,700万円

（国費：2億6,600万円）

オンライン手続での個人認証の基盤となるマイナンバーカードの普及促進等のため、国が実施するマイナポイント事業について、各区役所等で申込みに関する手続の支援や相談対応を行います。

【参考】重点方針1に係るその他事業

事業	所管区局	令和4年度予算額
電子申請・届出システムの運用 （令和4年度電子決済手続開始予定）	総務局	6,029万円
市民利用施設予約システムの再構築 （令和5年度運用開始予定）	文化観光局 市民局 環境創造局	9,692万円
図書館情報システムの再構築 （令和6年1月運用開始予定）	教育委員会事務局	2億323万円
一時預かりWEB予約システムの対象施設拡充 （令和4年3月下旬運用開始、令和4年10月対象施設拡充予定）	こども青少年局	2,000万円
マイナンバーカードの交付促進	市民局	83億5,025万円

重点
方針

2

「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現

(1) 場所を選ばないワークスタイル実現と業務効率化

デジタルを最大限活用した場所にとらわれない柔軟な働き方を目指し、WEB会議やクラウドサービスの活用が容易となるよう庁内のデジタル環境を整えます。

また、庁内でのAI※¹・RPA※²等の導入支援や活用環境の整備による単純反復作業の自動化、さらに庁内システム刷新などにより、業務の効率化を進めます。

※¹ Artificial Intelligence 人工知能

※² Robotic Process Automation ソフトウェアロボットによる業務プロセス自動化



※地方創生臨時交付金を活用

ア インターネット利活用推進に向けたネットワーク整備

2億5,665万円

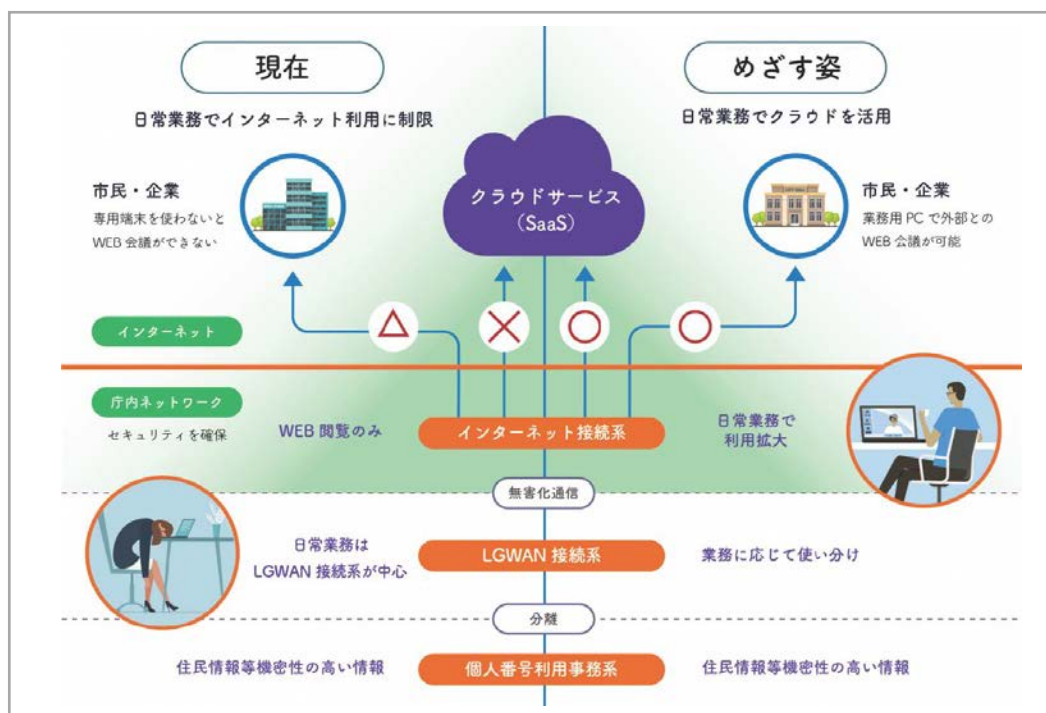
市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすいネットワークの環境整備を進めます。

※地方創生臨時交付金を活用

イ クラウドサービス導入検討、WEB会議環境の整備

【新規】3,812万円

インターネット接続等のネットワーク環境整備に合わせ、現状の業務環境の課題と解決手法を調査研究し、導入するアプリケーションの選定や運用方法等を検討・試行するほか、WEB会議の環境整備に取り組みます。



ウ 庁内でのＡＩ・ＲＰＡ等の導入支援や活用環境の整備 【新規】 1,500万円

業務の効率化や作業の正確性の向上のため、庁内でのＡＩ・ＲＰＡ等の活用を推進します。様々なソリューションを職員自身で活用し、試行や実際にロボット等を作成できる環境を整備します。

(2) 職員の意識改革と組織改革

デジタル技術による「変革」であるＤＸに全庁横断的に取り組むため、「ＤＸ推進研修」「デザイン思考研修」などの研修を実施し、自らの知識や技術を活かして変革を進めることができる人材を育成します。

ア デジタル人材育成研修など 620万円

これまで行ってきたＩＣＴ関連資格取得支援制度やプロジェクトマネジメント研修などに加え、デザイン思考に関する研修などを実施します。

また、民間との協働によるＤＸ関連の研修や、民間人材との交流を行うことで、職員の意識を高め、変革に前向きな組織風土を醸成します。

(3) 区局のデジタル化サポート体制強化

区局が取り組むデジタル化の推進をサポートするため、区局が抱える課題を共に検討する体制の構築や民間人材の活用などにより、事業のスタートアップを後押しする仕組みを整えます。

※地方創生臨時交付金を活用

ア 区役所デジタル化のモデル区等への支援（後掲） 【新規】 3,581万円

イ 区局におけるデジタル化推進の取組支援 【新規】 2,665万円

区局の課題解決を多角的な視点で支援していくため、民間人材の活用を任期付採用や兼業、副業など様々な形で行い、行政以外の視点やアイデアなどを取り入れていきます。また、区局におけるデジタル化推進プロジェクトの管理などを支援し、実効性の高いシステム構築等の実現に向けて取り組みます。

【参考】重点方針２に係るその他事業

事業	所管区局	令和4年度予算額
人事給与システムの再構築（令和６年度運用開始予定）	総務局	1億706万円
母子保健業務におけるAI-OCR※・RPA等の試行実施 （令和４年度運用開始予定）	こども青少年局	8,448万円
保育所入所事務等におけるRPA・AI-OCRの活用 （令和３年度運用開始）		6,233万円
税務システムの再構築（令和７年度運用開始予定）	財政局	1億4,000万円
新たな財務会計システムの構築 （令和５年夏一部運用開始、令和６年度全面運用開始予定）		1億8,456万円
電子入札システムの利便性の向上（令和６年度運用開始予定）		3億1,541万円

※Artificial Intelligence-Optical Character Recognition 人工知能技術による光学式文字認識機能

重点
方針

3

地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント

区役所と地域拠点※¹、地域活動の担い手※²からなる、地域の交流と活動を支える中核となる層を「ミドルレイヤー」とし、その活動と機能、相互連携の強化、新たな担い手の創出をデジタルで促進し、地域の活性化を図っていきます。

※¹ 学校、地域ケアプラザ、地区センターなど

※² 自治会町内会、消防団など

(1) 区役所のデジタル化推進

区役所と地域拠点をデジタルでつなぎ、区役所業務や市民サービスのデジタル化を推進するため、区役所庁舎のICT環境を強化し、区役所のデジタル化を支援します。

※地方創生臨時交付金を活用

ア 区役所庁舎内無線LANの整備等

【新規】5億6,980万円

内部事務用の無線LANの整備や、ファイルサーバーの再整備に向けた調査・設計を行い、区役所庁舎内で端末を持ち運んで行うペーパーレス会議や他部署への応援業務などが実施できる環境の整備を進めます。

※地方創生臨時交付金を活用

イ 区役所デジタル化のモデル区等への支援

【新規】3,581万円

モデル区として選定した西区及び港南区をはじめ、区役所のデジタル化を支援します。

ウェブ会議を実施する際のサポートや、モデル区での試行では、デジタル化の効果を最大限発揮できるよう、コンサルティングも活用し、成功事例を創出して横展開につなげていきます。



(2) 地域の担い手等への支援

自治会町内会、消防団など、地域の担い手の負担軽減やつながりを下支えするため、スマートフォンアプリなどデジタル技術の活用に取り組めます。また、デジタル技術の活用を得意としない方などへの支援に取り組めます。



ア 区が取り組むデジタルデバйд対応の支援

【新規】600万円

各区が行うデジタルデバйд解消に向けた取組のうち、他区の参考になるもの、地域の担い手づくりや地域活動団体・企業・学校等との連携、地域の見守りにつながるものを選定して支援します。

【参考】重点方針3に係るその他事業

事業	所管区局	令和4年度予算額
消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化 (令和4年度運用開始予定)	消防局	2,371万円

【コラム】区役所のデジタル化

コロナ禍により、行政のデジタル化の遅れが明らかとなり、デジタル技術を活用した行政サービスの利便性向上や業務効率化が喫緊の課題となっています。本市では、防災・福祉や地域支援の最前線である区役所が、デジタル技術を活用し、その役割を最大限に発揮する「デジタル区役所」の姿を創造し、その実現を目指します。



区役所のデジタル化にあたっては、市庁舎に比べて遅れている庁内無線LANやファイルサーバーなどの環境整備や、現場においてデジタル化を推進するための人材面でのサポートが必要です。

令和4年度は、区庁舎への庁内無線LANの整備など環境改善を行います。また、デジタル統括本部に「デジタル・デザイン室」を設置し、民間人材を活用したサポートチームが区役所と共に現場の目線に立ってデジタル化を推進します。

なお、西区と港南区の2区を「デジタル区役所」のモデル区とし、オンライン相談窓口や広報のデジタル化など、様々なデジタル技術の実証実験を行い、成功事例を創出して、その横展開を図ります。モデル区の実証実験では、区役所の現場職員を中心とするプロジェクトチームを、デジタル統括本部のサポートチームが、民間のコンサルティングも活用し、伴走型で支援し、メリットを実感できる取組から試行していきます。



重点
方針

4

先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信

利便性の高い行政サービスの提供や業務の効率化を促進するため、緊急性が高く効果を実感しやすい分野として、防災、子育て、教育を重点3分野とし、先行的にデジタル技術の活用検討を進め、未来の横浜を創る取組を進めます。

(1) リーディングプロジェクト

横浜の魅力を向上させるため、都市を構成する「暮らし」「産業」「環境」「インフラ」など、様々な分野において、デジタル化により付加価値を高めていきます。人口減少や高齢化の進展、自然災害が多発するなかで、持続可能な横浜を実現するためには、子育て世代に選ばれる、安全・安心な街であることが必要です。そこで、「防災」「子育て」「教育」の3分野をリーディングプロジェクトとして取り組みます。

(2) 先進モデル都市プロジェクト

横浜市は、少子高齢化、グローバル化が進展する中で、解決すべき多くの課題を抱えており、地球温暖化や感染症などの世界が直面する課題に対しても、大都市として、その解決に貢献していく責務があります。一方で、都市としての発信力の高さから、課題解決のフィールドや関心を持っていただける企業や団体等が多く存在しています。

郊外部、都心部の両面から、それぞれの特性に応じた先進プロジェクトを多様な主体とともに展開し、課題の解決を図るとともに、社会への貢献をととして魅力的な都市の実現につなげていきます。

<先行、先進プロジェクト 取組イメージ>



自動運転バス実証実験



【参考】重点方針４に係るその他事業

分野	事業	所管区局	令和4年度予算額
防災	消防活動ＬＩＶＥ映像通信システムの導入 (令和４年度運用開始予定)	消防局	610万円
	消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化 (再掲)		2,371万円
子育て	産前産後のオンライン母子保健相談 (令和４年度モデル実施予定)	港北区	450万円
	一時預かりＷＥＢ予約システムの対象施設拡充 (再掲)	こども青少年局	2,000万円
教育	児童生徒の認知・非認知能力の分析等 (令和４年度開始予定)	教育委員会事務局	2,853万円

II DX推進のプラットフォーム

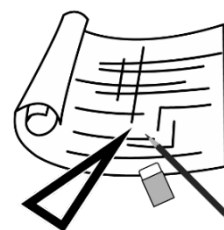
戦略推進の
エンジン

重点
方針

5

デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化

区局のデジタル化を強力に推進する体制を整えるため、デジタル（技術）の実装をデザイン（設計）することを基本の考え方として、デジタル統括本部にデジタル・デザイン室を新設し、ICT運用部門との統合と合わせ100名を超える体制としました。



ア DX推進に重要なテーマの方向性検討や実証等の実施

【新規】4,116万円

全庁的に重要なテーマの方向性検討や新たな技術の試行、小規模の実装等を行い、試行結果等を本市のデジタル化施策等に活用します。

イ デジタル施策に関するプロモーションの実施

【新規】1,000万円

本市のデジタル施策や取組などについて、SNSや民間プレスリリースサイトの利用、プロモーション動画の作成等による情報発信により、デジタルを活用した事業の拡散を図ります。

デジタル統括本部の機能強化

デジタル×デザインを戦略的にリードするDX推進のエンジンとして機能するよう、必要な体制強化を進めるため、デジタル・デザイン室を新設し、区局への相談支援体制を整えるとともにデジタル×デザインの普及と実践に取り組みます。

民間人材の活用、様々な主体との共創など、多様な知を活かした官民の連携で、市民の皆様や地域がデジタルの恩恵を実感できる最善の方法を創出し、発信していきます。

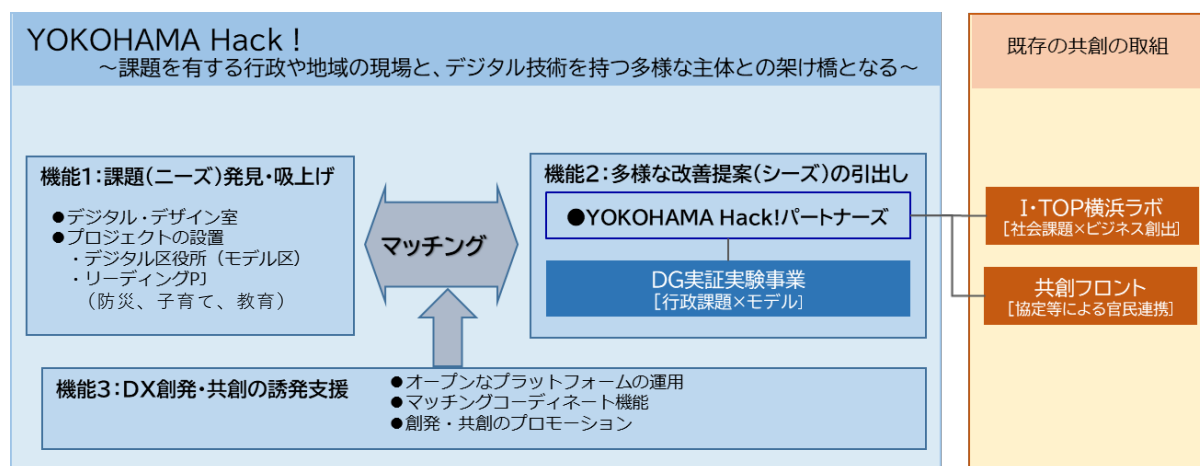
また、DXを強力に推進するには、企画部門と開発・運用部門が両輪として一体的に機能することが重要であるため、ICT運用部門をデジタル統括本部に統合しました。

「デジタル×デザイン」の実践による、市民目線に基づいた行政サービスの実現に向けて、民間企業等とともに新たな価値を生み出すプラットフォームの整備に取り組めます。

ア 民間企業等との創発・共創のプラットフォーム の整備・運営（YOKOHAMA Hack!）

【新規】2,800万円

様々な行政課題・地域課題に対して、企業等から提案されたデジタル技術のマッチングや実証実験等を行うプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を整備・運営し、デジタル・ガバメントを推進します。



【コラム】 民間企業等との創発・共創

多様化・複雑化する行政・地域課題に対応していくためには、日々進化するデジタル技術の活用や、ユーザー目線での新たな行政サービスの創出が必要です。

東京に隣接し、大企業のR&D部門やスタートアップ企業、大学・大学院などが多く立地するなど、高度な人材やインフラが集積する大都市としての横浜市の強みを活かし、課題を有する行政や地域の現場と、デジタル技術を持つ多様な主体の創発・共創による、デジタル・ガバメントの推進を目指します。



横浜のDXを応援する企業や大学、団体等を「YOKOHAMA Hack!パートナーズ」とし、行政や地域の課題に対して多様なデジタルソリューションをマッチングする創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」によって、住民サービスの利便性向上や、新たな価値を提供するサービスを創出します。

重点
方針

7

セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

ワンストップの手续など利便性の高い行政サービスの実現を目指し、オープンデータの活用推進や情報システムの標準化・共通化など、セキュリティが高くデータを活用しやすいデジタルインフラの整備を進めます。

ア 住民情報系システムの標準化対応

【新規】1億円

(全庁：8億5,327万円／

国費：6億5,766万円)

令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」による、住民情報系20業務のシステムについて、令和7（2025）年度末までに、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行（標準化）が求められています。利便性の高いサービス提供や庁内業務の効率化などを実現するため、令和3年度に先行着手した税務システムを皮切りに、標準化に向けた対応を進めます。

短期間での対象システムの移行に加えて、業務見直し、標準化対象以外の関連システム整備等も必要になるため、財政的・人的負担が大きいと想定されます。そのため、他の政令市と連携し、財政支援等を国に対して継続的に働きかけていきます。

【参考】標準化対象事務

No	事 務	所 管 区 局
1	児童手当	こども青少年局
2	子ども・子育て支援	
3	住民基本台帳 ※	市民局
4	戸籍の附票	
5	印鑑登録 ※	
6	選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
7	地方税（固定資産税） ※	財政局
8	地方税（個人住民税） ※	
9	地方税（法人住民税） ※	
10	地方税（軽自動車税） ※	
11	戸籍 ※	市民局
12	就学 ※	教育委員会事務局
13	健康管理	健康福祉局、こども青少年局
14	児童扶養手当	こども青少年局

15	生活保護	健康福祉局
16	障害者福祉 ※	健康福祉局、こども青少年局
17	介護保険 ※	健康福祉局
18	国民健康保険	
19	後期高齢者医療	
20	国民年金	

※標準仕様書公表済み

イ 住民情報システムの運用

35億2,571万円

(国費：2,059万円)

住民記録、税務及び国民健康保険システムなどの基幹情報システムを運用します。

また、福祉保健、障害福祉、生活保護等の各業務システムが使用するサーバ機器等を集約した本市独自の庁内クラウドである情報共有基盤を運用し、コスト適正化と安定稼働を実現します。

ウ 行政情報通信基盤（庁内LAN）の運用

19億6,975万円

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備・運用を図ります。

加えて、インターネット利活用推進に向けたネットワーク整備事業で構築した環境を運用します。

【参考】重点方針7に係るその他事業

事業	所管区局	令和4年度予算額
データ活用の推進	政策局	2,635万円
人事給与システムの再構築（再掲）	総務局	1億706万円
税務システムの再構築（再掲）	財政局	1億4,000万円
新たな財務会計システムの構築（再掲）		1億8,456万円

令和4年度 デジタル統括本部予算総括表

(単位:千円)

区 分		4年度	3年度	増△減	前年度比
一 般 会 計		7,736,457 (6,013,430)	5,897,738 (4,599,026)	1,838,719 (1,414,404)	% 31.2 (30.8)
	総 務 費	7,736,457 (6,013,430)	5,897,738 (4,599,026)	1,838,719 (1,414,404)	31.2 (30.8)
	情 報 化 推 進 費	5,914,602 (4,630,128)	5,297,332 (4,119,786)	617,270 (510,342)	11.7 (12.4)
	デジタル統括推進費	1,821,855 (1,383,302)	600,406 (479,240)	1,221,449 (904,062)	203.4 (188.6)

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

1	情 報 化 推 進 費	本 年 度		5,914,602千円
		前 年 度		5,297,332千円
		増△減		617,270千円
		本年度 財源内訳	国・県	20,592千円
			その他	1,263,882千円
			市債	0千円
			一般財源	4,630,128千円

情報システムの運用等の情報化推進に要する主な経費				
(単位：千円)				
		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
★ 1	情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費	3,525,707 (2,264,094)	3,495,803 (2,329,642)	29,904 (△ 65,548)
★ 2	行政情報通信基盤（庁内ＬＡＮ）運用事業 庁内ＬＡＮの運用・管理に係る経費	1,969,752 (1,946,891)	1,427,023 (1,415,638)	542,729 (531,253)
3	電子市役所システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システム等の運用・管理に係る経費	153,389 (153,389)	252,331 (252,331)	△ 98,942 (△ 98,942)
4	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費	9,104 (9,104)	2,175 (2,175)	6,929 (6,929)
★ 5	インターネット利用環境再整備事業 インターネットを利用した行政サービスを提供しやすいネットワーク環境の整備に係る経費	256,650 (256,650)	120,000 (120,000)	136,650 (136,650)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

★「予算のポイント」に掲載している事業

2	デジタル統括推進費	本年度		1, 821, 855千円
		前年度		600, 406千円
		増△減		1, 221, 449千円
		本年度 財源内訳	国・県	438, 078千円
			その他	475千円
			市債	0千円
一般財源	1, 383, 302千円			

デジタル化の推進に要する経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（デジタル統括本部職員給与等） デジタル統括本部職員等に対する給料、各種手当及び共済費	493,070 (493,070)	259,988 (259,988)	233,082 (233,082)
★ 2	デジタル化支援事業費 デジタルデバйд対応、デジタル人材育成、民間人材活用等に係る経費	80,000 (80,000)	3,964 (3,964)	76,036 (76,036)
★ 3	AI・RPA等活用推進事業費 A I ・ R P A 等の調査・検討、環境整備等に係る経費	15,000 (15,000)	0 (0)	15,000 (15,000)
★ 4	デジタル・ガバメントプロモーション事業費 ソーシャルメディアなどを通じた本市デジタル施策の発等信に係る経費	10,000 (10,000)	0 (0)	10,000 (10,000)
★ 5	デジタル・ガバメント実証事業費 行政課題解決等に向けた、デジタル技術の活用実証実験に係る経費	28,000 (28,000)	0 (0)	28,000 (28,000)
★ 6	社会保障・税番号制度推進事業費 マイナンバー制度の推進、マイナポイント申込み手続支援等に係る経費	267,000 (1,000)	121,000 (1,000)	146,000 (0)
★ 7	行政手続オンライン化推進事業費 行政手続のオンライン化推進に係る経費	139,656 (69,828)	174,240 (174,240)	△ 34,584 (△ 104,412)
★ 8	住民情報系システム標準化・共通化推進事業費 情報システムの標準化対応の調査・検討等に係る経費	100,000 (0)	0 (0)	100,000 (0)
★ 9	デジタル化によるワークスタイル変革事業費 W E B 会議の環境整備、クラウドサービス活用の調査・検討等に係る経費	38,121 (38,121)	990 (990)	37,131 (37,131)
★ 10	区役所デジタル化推進事業費 区役所の I C T 環境強化、区役所業務や市民サービスのデジタル化に係る経費	605,608 (605,608)	0 (0)	605,608 (605,608)
11	その他デジタル統括推進費 デジタル統括本部の運営に係る物品、サービス、システム等の整備等に係る経費	45,400 (42,675)	40,224 (39,058)	5,176 (3,617)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額